

遠藤原子力委員の海外出張報告について

平成 11 年 8 月 27 日

1. 出張先

ヴェトナム（ハノイ）及びタイ（バンコク）

2. 日程

8 月 16 日（月）成田→ハノイ

17 日（火）グエン科学技術環境省副大臣との会談

チュウ工業大臣との会談

ファット原子力委員会委員長との会談

カイ首相との会談

18 日（水）ヒエン電力公社エネルギー研究所長との会談

中村大使訪問

クー国会副議長との会談

19 日（木）ハノイ→バンコク

クリエンサック原子力庁長官との会談

20 日（金）サンタッド科学技術環境省次官との会談

パイブーン上院科学技術委員会委員長との会談

ピニッチ下院エネルギー委員会委員長との会談

太田大使訪問

21 日（土）オンガラック原子力研究センター サイト視察

22 日（日）バンコク→成田

3. 結果

（1）概要

ヴェトナム及びタイにおいて、原子力関係の要人と会談し、今後の両国との協力等について意見交換を行った。

また、タイにおいて、研究炉等を建設予定のオンガラック原子力研究センターのサイトの視察を行った。

（２）ヴィエトナム原子力関係者との会談

ヴィエトナムにおいては、ドイモイ（刷新）政策の下、経済発展に努めているところである。エネルギーについては、今後、ラオスの水力発電の電力の輸入の可能性もあるものの、当分の間、自国内で供給できる見込みである。しかしながら、今後の経済成長の状況にもよるが、現在のような成長が続いた場合、2015～16年以降には電力需給の逼迫が見込まれ、それに備えなければならないとの認識をヴィエトナム政府関係者は強く持っている。

今回の訪問においては、カイ首相（共産党政治局員）をはじめ、工業大臣、原子力委員会委員長（閣僚レベル）、電力庁幹部等、原子力に関係するほとんど全ての要人との会談を行った。ヴィエトナム政府においては、現在、工業省と原子力委員会が原子力発電導入の是非についての報告書をまとめているところである。ヴィエトナム原子力関係者は、原子力発電を導入するためには、人材面、法制面、資金面等様々な課題があることを認識しており、導入を決定した場合には、我が国からの協力を期待する旨の表明があった。その暁には、我が国として可能な協力について検討する必要がある。

（３）タイ原子力関係者との会談

タイは、1996年に原子力発電検討委員会を発足させ、検討を行っているところであるが、ミャンマーの天然ガスやラオスの水力発電の電力の輸入によるエネルギー供給が期待できること、また、経済の低迷に伴う需要の低落もあり、当分の間、エネルギー需給にゆとりがあり、原子力発電導入に関し、差し迫った必要性はない状況にある。

タイ原子力庁においては、原子力利用に前向きに取り組んでおり、オンガラック原子力研究センター（バンコクの北東約60km。研究炉、RI製造施設、放射性廃棄物貯蔵・処理施設を建設予定）のプロジェクトを進めているところである。タイ原子力関係者からは、我が国に対し、同センターへの協力や、人材養成への協力等への期待が示された。